



## 最近の地域経済の動向

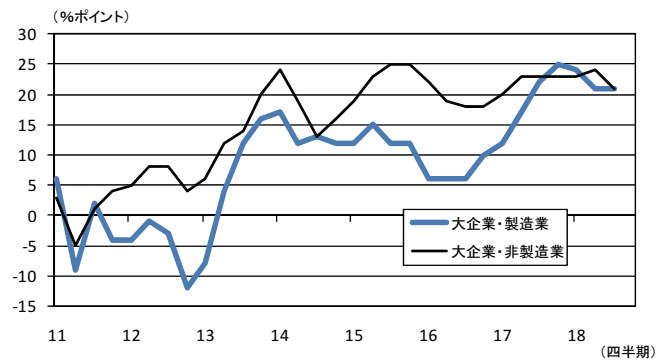
### ～製造業の景況感が小幅悪化～

主席研究員 木下 茂

#### ○製造業の景況感が小幅悪化

7月2日に公表された6月の日銀短観によれば、注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは+21となり、前回3月の+24から3ポイント悪化した(図表1)。背景としては、年明け以降のIT関連財における在庫調整圧力の高まりに加え、世界的な貿易摩擦への不安の強まりなどが指摘できよう。もっとも、大企業・非製造業のDIは前回3月調査の+23から今回は+24と小幅ながら改善しているほか、今回悪化した製造業についても9月までの見通しは横這いとなるなど、底堅い部分もみえる。

(図表1) 日銀短観における企業景況感の推移



(注1) 直近部分は9月までの見通しを表示

(注2) 日銀のデータより作成

(図表2) 地域別業況判断DIの推移

		(％ポイント)					9月(予)
		17/9月	12月	18/3月	6月	変化幅	
北海道	製造業	15	18	3	7	(4)	1
	非製造業	13	13	8	12	(4)	8
	全産業	14	14	7	11	(4)	6
東北	製造業	7	10	13	14	(1)	15
	非製造業	12	11	8	8	(0)	0
	全産業	10	10	9	10	(1)	5
北陸	製造業	17	22	20	23	(3)	19
	非製造業	3	11	5	9	(4)	4
	全産業	9	15	12	15	(3)	10
関東甲信越	製造業	18	22	22	20	(-2)	17
	非製造業	13	13	16	16	(0)	13
	全産業	14	17	19	17	(-2)	14
東海(3県)	製造業	16	17	17	17	(0)	13
	非製造業	13	17	15	16	(1)	9
	全産業	14	17	16	16	(0)	12
近畿	製造業	13	18	18	17	(-1)	14
	非製造業	11	13	12	13	(1)	9
	全産業	12	16	15	15	(0)	12
中国	製造業	12	20	20	15	(-5)	17
	非製造業	14	14	16	14	(-2)	8
	全産業	13	16	18	15	(-3)	13
四国	製造業	13	15	12	7	(-5)	10
	非製造業	6	7	11	7	(-4)	5
	全産業	8	10	11	6	(-5)	7
九州・沖縄	製造業	18	19	18	20	(2)	21
	非製造業	24	22	21	18	(-3)	18
	全産業	22	21	20	19	(-1)	19

(注1) 地域区分は日銀による

(注2) 日銀各支店の短観及び調査統計局のデータより作成

#### ○製造業の景況感が今回サイクルのピークを更新した地域も

以上のような全国レベルの動きを念頭に置きつつ、日銀の主要支店が公表している地域別の業況判断DIの動向をみると(図表2)、製造業については、北海道、関東甲信越、近畿、中国、四国で全国同様昨年12月を差し当たりのピークとして悪化している一方で、東北、北陸、九州・沖縄では6月調査でも改善して今回サイクルのピークを更新するなど、地域によって差が生じている。

#### ○足元では電機・輸送機械の悪化が目立つが、今後は設備関連に波及の可能性も

ここで、各地域の業種別DIにつき、昨年12月→今年6月の変化を計算し、悪化幅が大きい順に並べた図表3をみると、電機に加え、米国の自動車関税政策の行方次第で悪影響が



(図表3) 業況判断D Iの悪化幅が大きい地域・業種 (17年12月→18年6月)

	(%ポイント)
北陸/木材・木製品	-60
北海道/電気機械	-37
北陸/物品賃貸	-33
四国/電気機械	-26
九州・沖縄/紙・パルプ	-26
東海/食料品	-25
九州・沖縄/物品賃貸	-21
中国/自動車	-20
中国/宿泊・飲食サービス	-20
東北/対個人サービス	-19
東北/宿泊飲食サービス	-19
中国/石油・石炭製品	-18
四国/輸送用機械	-18
四国/その他製造業	-18
北海道/物品賃貸	-17
九州・沖縄/非鉄金属	-17
北海道/木材・木製品	-16
北陸/運輸・郵便	-16
近畿/輸送用機械	-16
北陸/対事業所サービス	-15
近畿/木材・木製品	-15
中国/鉱石採石業砂利採取業	-15
東北/鉄鋼	-14
北陸/食料品	-14
中国/電気機械	-14
北陸/金属製品	-13
北陸/電気機械	-13
北陸/輸送用機械	-13
北海道/窯業・土石製品	-12
東海/電気機械	-12
東海/不動産	-12
中国/紙・パルプ	-12
中国/物品賃貸	-12
四国/対個人サービス	-12

(注1) 地域別・業種別D Iの悪化幅が大きい地域・業種を34まで表示  
 (注2) 日銀各支店のデータより作成

出る輸送用機械（自動車）の景況感悪化が目立つ。また、今年6月→9月見込みのD I変化についても同様の集計をおこなってみると（図表4）、図表3では出現していなかった汎用機械など設備投資関連業種が上位に出てきており、この点注意が必要であろう。現時点での企業の設備投資計画（次頁図表5、6）は年度前半時点の滑り出しとしては堅調、と

(図表4) 業況判断D Iの悪化幅が大きい地域・業種 (18年6月→9月)

	(%ポイント)
北海道/物品賃貸	-33
北海道/はん用・生産用・業務用機械	-28
東海/はん用機械	-28
北海道/電気機械	-26
東北/建設	-24
北陸/輸送用機械	-20
東海/建設	-18
東北/その他	-17
北陸/紙・パルプ	-17
中国/物品賃貸	-17
北海道/対事業所サービス	-16
東海/木材木製品	-15
中国/建設	-15
北陸/鉄鋼	-14
北陸/非鉄金属	-14
北海道/窯業・土石製品	-13
北陸/建設	-13
東海/自動車	-13
九州・沖縄/木材・木製品	-13
東北/物品賃貸	-12
北陸/卸売	-12
近畿/化学	-12
近畿/非鉄金属	-12
北海道/運輸・郵便	-11
東北/生産用機械	-11
東北/対事業所サービス	-11
四国/金属製品	-11

(注1) 地域別・業種別D Iの悪化幅が大きい地域・業種を27まで表示  
 (注2) 日銀各支店のデータより作成

いう見方が大勢のようであるが、今後の貿易摩擦の行方次第では企業の投資意欲が一気に冷え込む可能性もある。

○景気ウォッチャー調査でも先行き不安強まる

次に、月次データが入手可能な景気ウォッチャー調査（直近は6月分、7月9日公表）のD Iの動きをみると、各地域とも、昨年末をピークとして足元まで景気判断が悪化基調を辿っている（次頁図表7、8）。公表されているウォッチャーのコメントをみると、消費分野においては高額品の売れ行き堅調を指摘



する声がある一方、日用品について消費者の節約志向は根強い、とのコメントもみられる。また、企業分野では人件費、原材料価格の上昇や人手不足が足かせとなっているという声もあるようだ。

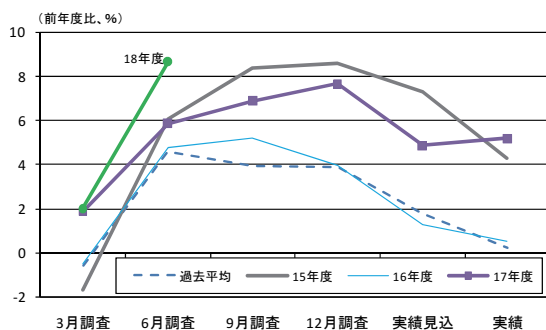
○実際の生産活動は底堅い動き

地域別の鉱工業生産の動きをみると、今年1～3月期はどの地域も減産となったが、4～5月は持ち直している(図表9)。電子デバイスなど一部業種で在庫調整圧力が高まっているのは確かだが、全体の生産失速にはつながっていない。もっとも、上述のサーベイデータの悪化が、今後実際の経済統計にも波及してくる可能性はある。この点、米中貿易摩擦などの影響見極めも必要であろう。

○政府は「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」を閣議決定

ここで、「地方創生」の最近の動きについてみておこう。6月15日、政府は「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」を閣議決定した。

(図表5) 日銀短観における企業の設備投資計画(全国)



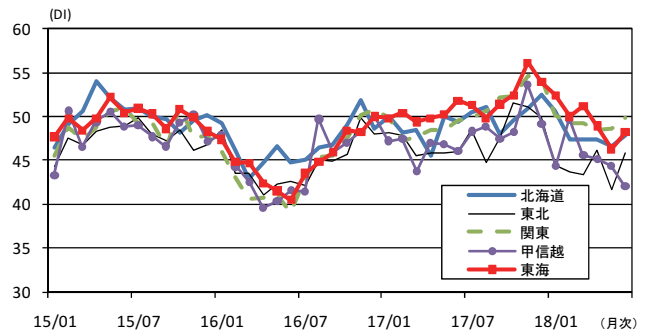
(注1) 全産業+金融機関(全規模)  
 (注2) 「ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない」ベース。16年12月調査以前は研究開発投資額を含まない  
 (注3) 日銀短観のデータより作成

(図表6) 企業の18年度設備投資計画(地域別)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	8.4	10.2	7.2
東北	6.6	4.7	9.7
北陸	9.6	9.6	9.7
東海	10.3	9.2	13.5
近畿	13.4	10.7	18.7
中国	13.1	16.0	6.9
四国	26.9	48.2	-5.7
九州・沖縄	20.0	21.8	16.9
(参考) 全国	9.1	11.0	7.2

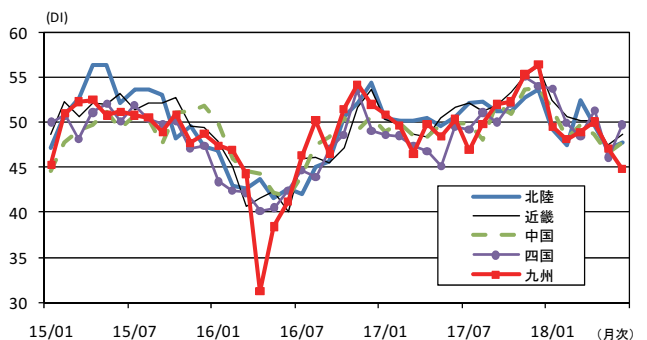
(注1) ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除くベース。ただし、北陸のみソフトウェア・研究開発を含まず、土地投資額を含むベース  
 (注2) 日銀各支店のデータより作成

(図表7) 景気ウォッチャー調査における景気現状判断DIの推移①



(注1) 季調値  
 (注2) 内閣府「景気ウォッチャー調査」のデータより作成

(図表8) 景気ウォッチャー調査における景気現状判断DIの推移②



(注1) 季調値  
 (注2) 内閣府「景気ウォッチャー調査」のデータより作成

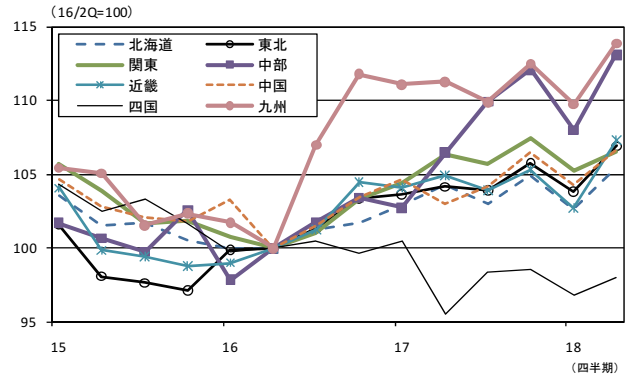


振り返れば、14年12月に今後5か年の目標、施策、基本的な方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、15年より5か年の計画期間がスタートした。国では地方創生関連予算が策定・施行されるとともに、各自治体では「地方版総合戦略」が策定され、種々の事業が推進されてきた。そうした中、17年は5か年の計画期間の中間年という位置づけであったことからこれまでの進捗評価が行われ、これを踏まえて「基本方針」も18年版が作成されたのである。

ここで目を引くのは、「基本目標」のひとつである「地方への新しいひとの流れをつくる」、具体的には「2020年に東京圏・地方間の転出・転入を均衡させる」の扱いである。17年の総務省「住民基本台帳人口移動報告」によれば、東京圏の人口流入は12.0万人となっており、このままでは上述の目標達成は厳しい状況にあった。そこで18年版基本方針では、(1)若者を中心としたUIJターン対策の抜本的強化、(2)女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし、(3)地方における外国人材の活用、などを骨子とする「わくわく地方生活実現政策パッケージ」(図表10)を新たに策定・実行し、地方創生政策を強化していくとしている。同時に、20年度以降についても、次期5か年の「総合戦略」を策定することを明記し、「地方創生」が息の長い取組みである点を強調している。

結局、20年までに東京圏・地方間の人口移動をバランスさせるという従来目標の達成が困難であったことから、改めて新たな施策を設定して「ロールオーバー」を図った、ということなのであろうが、国や各自治体が取組みを推進する中でもなぜ東京圏への一極集中が止まらないのか、「地方移住」の動きは確実

(図表9) 地域別鉱工業生産の推移 (季調値)



(注1) 直近は18年4～5月値平均

(注2) 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の各経済産業局のデータより作成

(図表10) 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の骨子

- (1) UIJターンによる起業・就業者創出 (6年間で6万人)
- (2) 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし (6年間で24万人)
- (3) 地方における外国人材の活用
- (4) 地域おこし協力隊の拡充 (6年後に8千人)
- (5) 子供の農山漁村体験の充実
- (6) 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信

(注) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」より作成

にあるにしても、マクロの人口移動に影響を与えるインパクトを持つに至っていないのはなぜか、といった政策効果の評価を念頭に置いた検証は行われていないようである。

また、そもそも日本全体の人口が減少する中で、各自治体が人材を取り合うような状況を醸成しかねない現在の政策が適切なのか、といった点についても疑問が拭えないところではある。都市・地方間の人口移動不均衡を是正することが実際に日本全体の経済厚生改善につながるのか、という点も含めて慎重な検討が必要と思われる。